

<巻頭言>

スチュアート・ブランドを知っていますか？

三菱重工業(株) 佐治悦郎

原子力関係者にとって2011年は忘れ得ぬ年となってしまった。1979年のスリーマイルアイランド事故、1986年のチェルノブイリ事故は既に「歴史」となりつつあり、その痛手から立ち直った原子力は、まさにこれからルネッサンスを謳歌しようとしていた、その矢先の「福島事故」である。12月には政府により事故の収束が宣言されたものの、未だ多くの方々が避難生活を余儀なくされており、世間の目は極めて厳しい。一部マスコミは、「脱原発」がまるで国民の合意であるかのような雰囲気を作り出している。

しかし、原子力が今まで私たちの社会にもたらしてきた恩恵をほとんど省みず、まるで「原子力村」と称される一部の者たちが自らの利権を漁るためだけに原子力を進めてきたように言われるこの空気には、大変危ういものを感じる。福島事故を起こしてしまったのは紛れもない事実であり、原子力の扱い方に大きな瑕疵があったことについては真摯に反省すべきであるが、そのことによって我が国における原子力の重要性そのものが否定されてしまうのは誤った結論であり、国民にとって不幸なことである。

福島事故後も、原子力が我が国のエネルギー安全保障上大変重要なことに何ら変わりはないと私は思っているし、世界に目を向けても、今後のエネルギー需給の逼迫を睨み依然として多くの国が原子力を必要としていることは明らかであるが、さらに地球全体という規模で見ても原子力の必要性が重みを増している。

ここに一冊の本がある。「地球の論点」*、原題は、「Whole Earth Discipline」。著者は、1968～1972年にかけて、当時のカウンターカルチャーシーンに多大な影響を及ぼした雑誌、「Whole Earth Catalog」を編集し、一躍有名になった環境保護主義者、スチュアート・ブランドである。「Whole Earth Catalog」といえば、最近亡くなって改めて注目を浴びた、あのアップル創始者のスティーブ・ジョブズが2005年にスタンフォード大学の卒業式で行ったスピーチの中で引用した言葉、「Stay hungry. Stay foolish.」でも有名。この言葉は「Whole Earth Catalog」最終号の裏表紙に記されていたとのことである。

さて、やや脱線したが、この「Whole Earth Discipline」で、説かれているのが全地球規模で見た原子力の重要性である。今や伝説的存在とも言える筋金入りの環境論者が説く原子力必要論は極めて刺激的であり、私たちをわくわくさせる。いつか、気候変動のデータが恣意的に修正されているという話が出回り、Climategate scandal などと呼ばれて、地球温暖化の問題がゴシップに貶められかけた時期があったが、そんな話をすっかり忘れさせてくれるくらい詳細且つ膨大な調査結果と緻密な理論で地球温暖化の危機を唱え、その元凶である温室効果ガス削減の切り札として原子力は必要と説く。この本が書かれたのは福島事故以前(但し、訳本が出たのは事故

* スチュアート・ブランド(訳 仙名 紀)「地球の論点 現実的な環境主義者のマニフェスト」、英治出版

後)であり、原子力のリスクが顕在化した3.11以降では、その論調には多少の影響が出るであろうとは思ふものの、その骨格において揺るがないことは間違いない。

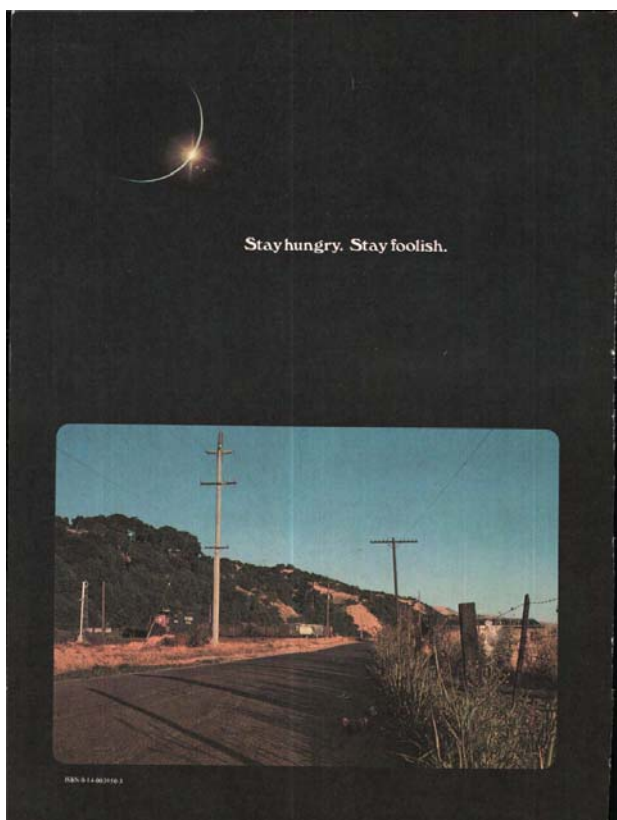
少し長くなるが、“Whole Earth Discipline”の巻末に記されたスチュアート・ブランドの「結論」をここに引用する(仙名紀訳)。

「エコロジーのバランスはきわめて大切だ。センチメンタルな感情で語るべきものではなく、科学の力を借りなければならない。自然というインフラの状況は、これまで成り行きに任せっぱなしだった。これからは、エンジニアの力を借りて、修復していかなければならない。『自然』と『人間』は不可分だ。私たちは互いに、手を携えていかなければならない。」

スチュアート・ブランドにせよ、グリーンピースの創始者、パトリック・ムーア*にせよ、地球環境保護をイデオロギーではなく、科学で捕らえようとする者は、自ら原子力に行き着くと私は考える。

人類が火を手にすることによって飛躍的な発展を遂げたように、また「第三の火」である原子力を利用することは、より豊かな生活を希求する人類文明の進歩の必然である。その原子力を原子力たらしめているのが炉物理であり、炉物理なしで原子力は存在し得ない。移ろいやすい世論に怯むことなく、人類の大切なエネルギー源、なにかんずく、その中心的科学技術である炉物理を支えていく一員として誇りを持って頑張っていこうではないか。

(2011/12/26 記)



* “Greenpeace founder makes the case for nuclear” *Nuclear News*, June 2005, *American Nuclear Society* など参照。